

革新的サービス
一般型
設備投資

小ロット短納期の贈答用木箱に係る 新たな需要を獲得するための 生産体制の強化

有限会社二豊



高級感が漂う贈答品に使われる桐箱



接合部の糊を乾燥させる高周波木箱接着機



精度を高めた軸傾斜小型万能横切盤



二豊の本社工場

01 企業情報 profile

会社名 有限会社二豊
代表者 代表取締役 諫山 雄也
所在地 〒877-0081 大分県日田市清岸寺847番地の1
TEL.0973-22-5744 FAX.0973-22-1400
E-Mail unihou@rose.ocn.ne.jp(担当 諫山 雄也)
事業内容 桐箱製造
資本金 300万円
設立 昭和42年8月25日
社員数 8名

02 概要 outline

小ロット短納期の贈答用木箱に係る新たな需要に対応するため、材料の木取工程と接着工程の期間を短縮して生産性を向上させるために、軸傾斜小型裁断機と高周波接着機を導入する。

03 背景・経緯 background

高級木材の桐を扱う 日本ならではの職人文化

桐のタンス、桐の下駄、骨董や贈答品など大切なものを入れる桐箱と、古来より日本人は桐を高級木材として重宝してきた。しかし桐を特別なものとする文化は、日本独自のものともいわれている。世界有数の桐の産地である中国などは国内ではほとんど使われず、海外に輸出するばかりという。

日本人が桐を重宝するのは、軽くて湿気を通さず、腐食に強く防虫効果もあり、耐熱性も高いという点に注目したのであろう。そのぶん桐箱を造る職人には、美しさや密閉性の高さを追求する姿勢が求められる。

最近の業界の動向として、大ロットで納期に余裕のある木箱は、安価な中国製に代替されているという。加えて工芸品の需要が減少する中、小ロットで高価な桐箱の需要も減少の一途を辿っている。そのため桐箱製造業者は全国的に減少し、企業規模も縮小している。大分県内にも日田、中津、佐伯に桐箱職人が点在しているが、日田市には4軒程度しか残っていないという。

有限会社二豊も桐箱を製造する業者である。昭和42年の創業当初は桐下駄を造っていたのだが、下駄を履く機会が減ってきたことから昭和57年には桐箱に切り替え。現在は地酒や乾椎茸などの贈答品に使われる木箱や、葬祭用の骨箱を受注製作しているという。

その用途から考慮すると、季節的に繁忙期と閑散期が分かると推察される。実際、お盆前と年末に贈答品の注文は集中するのだが、葬祭用に至っては、いつ急なオーダーが飛び込んでくるのかわからず、在庫調整がしにくい現実がある。

また製造においては、組立工程のなかでも特に接着工程に時間を要するため、見込み生産をしようにも、小ロット・短納期に応えるためには多数の在庫を抱える必要がある。

04 事業内容 details

在庫調整が難しい商品を 小ロット・短納期で製作

最近の需要傾向を見ると、注文が小ロットであるだけでなく、木箱の仕様も頻繁に変わるため、同一仕様の在庫を長期に抱えることが、今まで以上

に困難になってきている。従って、受注のタイミングに応じて、短期間に一定量を生産できることが、より求められる時代になってきたといえよう。

今回のものづくり補助金を活用し、二豊は高周波木箱接着機と軸傾斜小型万能横切盤を導入した。

高周波木箱接着機とは、桐の板と板を張り合わせるとき、接合部に塗る糊を乾燥させるもの。高周波を使う、いわば電子レンジのようなものといえよう。もうひとつの軸傾斜小型万能横切盤は、桐を木取りをする際の断裁時に使用する装置である。

05 成果 achievement

接着工程が大幅短縮され 納期を気にする心配が軽減された

繁忙期に急な需要の増加が生じた際、贈答用木箱の小ロット短納期の要求に対応することを目的に導入した2つの機械装置であるが、まず高周波木箱接着機においては、これまでは接合した後に輪ゴムをかけて、約1時間ほどの乾燥時間を要していたという。ところが本装置を導入後は、わずか3分の1の時間で乾燥させることが出来るようになり、接着不良も無くなった。一方の軸傾斜小型万能横切盤も使い勝手がよく、裁断の精度も格段に上がったという。

いずれも操作は簡単になり、急な注文が入っても即座に対応できる体制が整った。これまで朝一番で注文が入ったら、すぐに出荷という流れだったのだが、納期を心配しなくてもよくなり、従業員にとってもかなりの負担軽減につながった。

06 展望 future

生産性の向上と販路拡大に加え 労働環境の改善も

今回の設備導入で顧客の要望にスピーディーに応えられるようになり、他社との差別化もできた。

貴重な存在となりつつある桐箱職人。労働環境の改善にもつながったことを願いたい。

まとめ point

小ロット・短納期という厳しい条件
を新設備の導入で劇的に解決。労働
環境の改善にもつなげる。